

# 第142回 通常総会

## 令和2年度事業計画及び予算を可決・承認



2月28日、本会では、56会員の出席（書面出席を含む）のもと、令和2年度の事業計画及び予算を決める通常総会を開催した。

本会理事長の挨拶の後、議長・副議長の選出と議事録署名人の指名が行われ、議事に入った。

厳正な審議の結果、報告事項1件と、本会事業計画、会員負担金・各種手数料、各会計の歳入歳出予算を含む議決事項19件が原案どおり可決、承認された。

社会保険全般の持続可能な改革のために政府が設置した「全世代型社会保障検討会議」において、昨年12月に中間報告が発表され、医療分野では、後期高齢者の自己負担割合を引き上げるなど、大きなリスクをしっかりと支えられる公的保険制度のあり方が示された。今後も、同会議の動向は、本会及び保険者に大きな影響を及ぼすことが想定されるため、議論の推移を注視していく必要がある。

こうした中、本会においては、保険者及び関係機関との連携を強

### I 運営方針

#### 令和2年度事業計画



議長

本会理事長  
安藤立美氏

化するとともに、関連業務を円滑に実施することで保険者の負担に配慮していく。また、諸情勢の変化に柔軟かつ的確な対応をするために策定した第3次経営計画（平成27年度から令和6年度まで）の第2期実施計画（平成30年度から令和2年度まで）における目標達成に鋭意取り組む一方で、この計画が令和2年度末で終了となることから、第3期実施計画（令和3年度から令和6年度まで）を新たに策定する。

診療報酬等審査支払事業については、審査の充実・強化と診療報酬等の適正な支払に努めるとともに、令和2年4月に予定されている診療報酬の改定については的確に対応する。また、令和3年1月に予定しているオンライン請求システムの機器更改作業については、着実に取り組む。

療養費等審査事務については、新たに「あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費審査委員会」を令和2年4月に設置する。

保険者事務共同処理事業については、保険者の負担軽減となる各種事務等を実施するとともに、オンライン資格確認の実施に向け、システム基盤の構築を始めとした準備作業を進める。また、特定技能外国人の国民健康保険への加入促進に係る情報提供業務を新たに実施する。

介護保険事業については、介護給付費

提出議題

報告事項

一般社団法人東京ほけんサポートセンターの状況について

議決事項

- 第1号議案 令和元年度東京都国民健康保険団体連合会診療報酬等審査支払特別会計歳入歳出予算補正について
- 第2号議案 令和2年度東京都国民健康保険団体連合会事業計画について
- 第3号議案 令和2年度東京都国民健康保険団体連合会会員負担金及び各種手数料等について
- 第4号議案 東京都国民健康保険団体連合会退職給付引当資産の一部処分について
- 第5号議案 東京都国民健康保険団体連合会財政安定積立金の一部処分について
- 第6号議案 東京都国民健康保険団体連合会財政調整基金積立資産の処分について
- 第7号議案 東京都国民健康保険団体連合会減価償却引当資産の一部処分について
- 第8号議案 東京都国民健康保険団体連合会電算処理システム導入作業経費積立資産の一部処分について
- 第9号議案 令和2年度東京都国民健康保険団体連合会一般会計歳入歳出予算について
- 第10号議案 令和2年度東京都国民健康保険団体連合会診療報酬等審査支払特別会計歳入歳出予算について

- 第11号議案 令和2年度東京都国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務特別会計歳入歳出予算について
- 第12号議案 令和2年度東京都国民健康保険団体連合会特定健康診査・特定保健指導等事業関係業務特別会計歳入歳出予算について
- 第13号議案 令和2年度東京都国民健康保険団体連合会第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業特別会計歳入歳出予算について
- 第14号議案 令和2年度東京都国民健康保険団体連合会柔道整復施術料等支払代行業務特別会計歳入歳出予算について
- 第15号議案 令和2年度東京都国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務特別会計歳入歳出予算について
- 第16号議案 令和2年度東京都国民健康保険団体連合会障害者総合支援法関係業務等特別会計歳入歳出予算について
- 第17号議案 令和2年度東京都国民健康保険団体連合会措置費支払代行業務特別会計歳入歳出予算について
- 第18号議案 令和2年度東京都国民健康保険団体連合会退職金特別会計歳入歳出予算について
- 第19号議案 令和2年度東京都国民健康保険団体連合会一時借入金限度額について

1 総会

第1 総会及び役員会の開催

II 事業計画

等審査支払の確実な対応と、介護給付適正化事業の充実・強化を図り、介護保険者等を支援するとともに、介護サービス利用者等からの苦情処理についても適切に対応する。

障害介護給付費等の審査支払事業及び措置費の支払代行事業については、サービス事業所や社会福祉施設への支払を円滑に行う。また、令和2年5月に予定している介護保険・障害者総合支援システムの機器更改作業については、着実に実施する。

保健事業については、保健事業支援評価委員会において、保険者が策定するデータヘルズ計画に基づく取組を支援・評価する。また、国保データベース(KDB)システム等を活用した健診・医療費分析情報を提供するとともに、データ分析等の知識・能力を備えた本会職員を育成し、保険者の医療費適正化に向けた取組等を支援する。

及び定例会

- (2) 東京都市国民健康保険協議会幹事会

- 1 各種連絡協議会への参加等
- (1) 特別区国民健康保険担当課長会定例会

第4 保険者等との連絡、調整

- (3) 第三者行為損害賠償求償事務講習会の開催
- (2) レセプト確認事務講習会の開催

- 2 医療費適正化に関すること
- (1) レセプト点検に係る研修会への講師派遣

- 1 国民健康保険料(税込)収納率向上対策事業

第3 「国保事業充実強化推進運動(新・国保3%推進運動)」の支援

- 2 国民健康保険組合の基盤強化を図るための活動
- 1 国民健康保険制度の改善強化等を図るための活動

第2 国民健康保険制度の改善と財政強化のための活動

- 2 役員会
- (1) 理事会及び各種委員会
- (2) 監事監査

- (3) 国民健康保険組合東京協議会幹事会及び連絡協議会
- (4) 東京都国民健康保険連携会議

2 講習会、研究会等の開催

- (1) 国民健康保険事務初任者講習会
- (2) 国民健康保険組合事務局長等研修会
- (3) 国民健康保険組合レセプト点検事務等講習会

- (4) 国民健康保険組合保健事業研究会
- (5) 国保講演会

**第5 保健事業**

1 保険者等が行う保健事業への支援

- (1) 保健事業実施計画(データヘルス計画)等の推進の支援
- (2) 被保険者等啓発用教材の貸出
- 2 保健事業に関する講演会等の開催
- 3 国保データベース(KDB)システム等を活用した健診・医療費分析情報の提供等
- 4 保健事業支援・評価委員会の運営
- 5 契約温泉施設の利用料の一部助成
- 6 東京都在宅保健師の会の運営

- (1) 保険者が行う保健事業への支援
- (2) 区市町村における地区活動
- (3) 講演会等の開催
- (4) 会報の発行

**第6 特定健康診査・特定保健指導等に関する事業**

- 1 データ管理及び費用決済に係る事務
- 2 受診券の作成
- 3 法定報告情報の作成

**第7 調査事業**

1 各種資料の作成、配布

- (1) 東京都国民健康保険事業状況等に関すること
- (2) 後期高齢者支援金・前期高齢者交付金(納付金)に関すること(国民健康保険組合)
- (3) 介護給付費・地域支援事業支援納付金に関すること(国民健康保険組合)

- 2 東京都国民健康保険ハンドブックの発行

**第8 広報活動**

1 機関誌「東京の国保」の発行(奇数月発行)

- 2 「事業案内」の発行(年一回発行)
- 3 国保制度の趣旨普及等のポスター等によるPR
- 4 被保険者証更新に係る広報
- 5 ホームページの運営
- 6 「国保連だより」の発行
- 7 「国保実務」及び「国保新聞」の配布

**第9 医療保険(国民健康保険及び後期高齢者医療)に関する事業**

- 1 診療報酬等審査支払事業
- (1) 国民健康保険診療報酬審査委員会の運営

- (2) 審査の充実・強化
- (3) 国民健康保険診療報酬等の審査支払
- (4) 後期高齢者医療診療報酬等の審査支払

2 療養費等審査事務

- (1) 柔道整復療養費審査委員会及びあん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費審査委員会の運営
- (2) 療養費等の審査

3 保険者レセプト管理事務

**第10 国保保険者からの事務受託**

- 1 共同電算処理事業
- 2 第三者行為に起因する損害賠償請求取納事務

3 診療報酬明細書等内容点検事務

- 4 柔道整復療養費支払代行事務
- 5 柔道整復療養費被保険者調査票作成事務等
- 6 療養費代理受領方式による保険者間調整事務
- 7 出産育児一時金等の支払事務
- 8 国民健康保険給付費等交付金(普通交付金)の取納事務

9 海外療養費調査事務等

**第11 国保保険者標準事務処理システムの運用管理**

- 1 国保事業費納付金等算定標準システムの運用管理

2 国保情報集約システムの運用管理

**第12 オンライン資格確認等システムの準備等**

**第13 東京都後期高齢者医療広域連合からの事務受託**

- 1 後期高齢者医療広域連合電算処理システムの運用及び基盤管理
- 2 療養費(柔道整復、あん摩・マッサージ指圧、はり・きゅう)支払代行事務
- 3 第三者行為に起因する損害賠償請求取納事務

4 診療報酬明細書等点検事務

- 5 一部負担金差額処理事務
- 6 保険医療機関等への資格・内容確認事務
- 7 不当利得・負担割合相違等処理事務
- 8 後発医薬品利用差額通知データ作成事務
- 9 海外療養費調査事務等

第14 介護保険に関する事業

- 1 介護給付費等審査支払事業等
  - (1) 介護給付費等審査委員会の運営
  - (2) 介護給付費等及び介護予防・日常生活支援総合事業の実施に必要な費用の審査支払
  - (3) 介護給付適正化対策事業
  - (4) 要介護認定等情報経由業務
- 2 保険者事務共同処理事業
  - (1) 共同電算処理事業
  - (2) ケアプラン原案作成委託料支払処理事業
  - (3) 第三者行為(交通事故)に起因する損害賠償請求収納事務
- 3 苦情処理事業
  - (1) 事業者が行う介護サービスに関する調査、指導及び助言
  - (2) 苦情処理に係る介護保険者及び東京都への支援業務
- 4 介護保険事業の円滑な運営に資する業務
  - (1) 「介護サービスの苦情相談白書」の作成及びホームページへの掲載
  - (2) 「介護サービスに係る苦情検索システム」の公開
  - (3) 「国保連介護サービス通信」の作成及びホームページへの掲載
  - (4) 介護サービス事業者支援研修会の開催

第15

障害者総合支援給付等に関する事業

- 1 障害介護給付費等及び障害児給付費等の審査支払事務
- 2 区市町村事務共同処理事業

第16

措置費支払代行に関する事業

第17

年金からの保険料(税)の特別徴収等に係る経由機関連業務

- 1 年金からの保険料(税)の特別徴収に係る業務
- 2 特定入所者介護(予防)サービス費における非課税年金勘案に係る業務
- 3 年金生活者支援給付金に関する年金生活者支援給付金所得情報交換業務
- 4 特定技能外国人の国民健康保険への加入促進に係る情報提供業務

第18

第3次経営計画の推進

第19

ISO/IEC27001 認証の維持・継続

## ISO/IEC27001 認証の継続が認められました

本会は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO / IEC27001認証 (ISMS)」を取得し、個人情報を取り扱う者として情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

先般、令和2年1月23・24日の2日間、審査登録機関であるBSIグループジャパン株式会社によるサーベイランス(継続)審査を受審し、審査の結果、「ISO / IEC27001認証」の継続が認められました。



IS 503526 ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014

認証登録番号

IS503526

審査登録機関

BSIグループジャパン 株式会社

認証範囲

① 診療報酬等審査支払事業、② 保険者レセプト管理事務、③ 保険者事務共同処理事業、④ 東京都後期高齢者医療広域連合からの受託事務、⑤ 介護保険事業、⑥ 障害者総合支援給付費等支払事業、⑦ 年金からの保険料(税)の特別徴収に係る経由機関連業務、⑧ 措置費支払代行に関する事業、⑨ 出産育児一時金等の支払事務、⑩ 特定健康診査・特定保健指導に関する事業、⑪ 国保データベース(KDB)の活用事業、⑫ 保健事業、⑬ 広報活動及び調査研究事業